

「NYダウ」最高値更新、背景には底堅い企業業績(米国)

1. 「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)」とは？

「NYダウ」は米国のS&Pダウ・ジョーンズ・インディセイズ社が算出する代表的な株価指数です。1896年に12銘柄で算出が開始され、1928年に30銘柄となりました。同指数には、さまざまな業種から米国を代表する企業が選ばれています。指数への採用は数値基準によってではなく、その企業が優れた評判を有し、持続的な成長を示し、多数の投資家によって保有されている場合に限るとされています。

2. 最近の動向

13日、「NYダウ」は16,715.44ドルと、終値で過去最高値を更新しました(取引時間中最高値は16,735.51ドル)。年末年始から大規模な寒波の影響で経済活動の停滞が懸念され、2月にかけて株価は大きく下落しました。その後、ウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりから、株価は上値を抑えられる場面もありましたが、徐々に値を上げ、最高値更新となりました。

株価上昇の背景には、堅調な企業業績があります。前述の通り、寒波の影響により消費や生産などが滞り、企業景況感も低下するなか、2014年1-3月期の増益率は前期から大幅に低下することが想定されていました。しかし、発表された決算では、概ね底堅い業績動向がうかがわれます。



(期間) 2013年11月1日～2014年5月13日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の展開

このほか株価上昇の要因として、長期金利の低位安定が挙げられます。米国の10年国債利回りは、年末に3%超だったところから低下し、2.6～2.8%程度のレンジで推移しています。この間、FRBはQEの縮小を続け、一時、QE終了後半年程度でゼロ金利政策が解除されるとの見方も浮上しました。しかし、その後イエレンFRB議長は議会証言等で労働市場の改善の緩慢さなど景気に慎重な見方を示していることから、当面は低金利政策が維持されそうであり、市場にとってもプラスと考えられます。

またこうした環境下、米国企業はM&A(合併・買収)を活発化させています。「NYダウ」の株価収益率(PER)は足元では15.6倍程度と、過去と比べて割高感はありません。企業は買収対象の企業の株価を割安と捉え、投資を活発化させている側面もあると思われます。「NYダウ」は、今年・来年と昨年より増益率が加速すると見込まれています。寒波の影響からの景気の復調に加え、底堅い企業業績や企業の前向きな投資姿勢に支えられ、株価は今後も上昇傾向が見込まれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月08日【デイリー No.1,861】米国のISM景況感指数(4月)

2014年05月02日【デイリー No.1,858】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社